

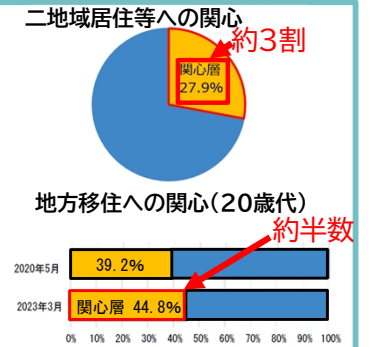
二地域居住の促進について

令和8年5月
国土交通省国土政策局

※令和6年5月15日成立。同年11月1日施行

背景・必要性

- コロナ禍を経て、UIJターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっていることから、地方への人の流れの創出・拡大の手段として、二地域居住の促進が重要。しかし、その促進に当たっては、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」に関するハードルが存在。
- このため、二地域居住者向けの住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、市町村による地域の実情を踏まえた居住環境の整備の取組に対する制度的な支援が必要。
- そこで、二地域居住の促進を通じた広域的な地域活性化のための基盤整備を一層推進し、地方への人の流れの創出・拡大を図ることが必要。



法律の概要

※1法律上は「特定居住」

1 【都道府県・市町村の連携】 二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が二地域居住に係る事項を内容に含む広域的な地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(特定居住促進計画)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について法律上の特例を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
- ⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、二地域居住に係る拠点施設と重点地区をその内容に含む広域的な地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能

都道府県 (広域的な地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
- ✓ 二地域居住に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

市町村 (特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ 二地域居住に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
 - * 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ 二地域居住に係る拠点施設の整備
- ✓ 二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
 - * 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



<住宅>



<コワーキングスペース>

2 【官民の連携】 二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

※2法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は二地域居住促進に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能
- ⇒ 支援法人の活動について支援<予算>

3 【関係者の連携】 二地域居住促進のための協議会制度の創設

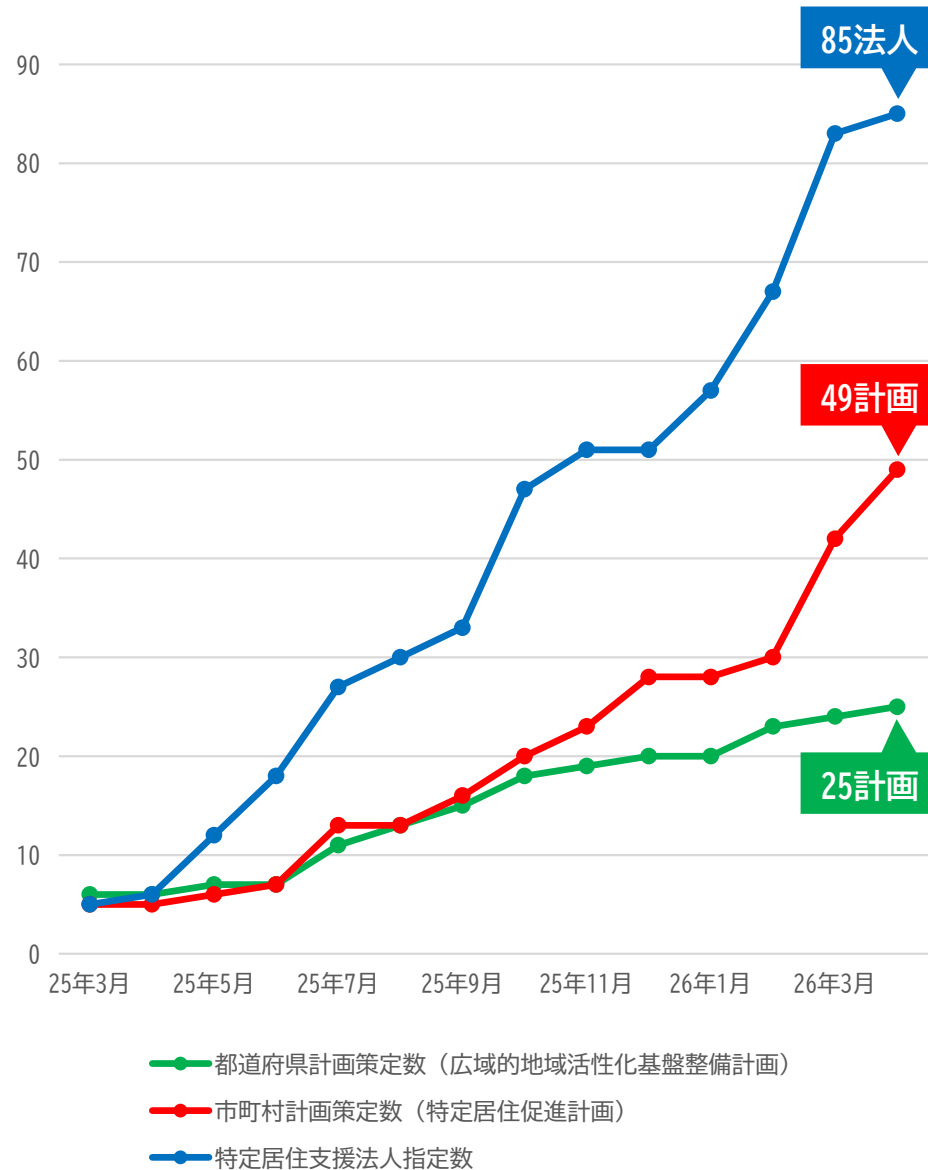
- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする二地域居住等促進協議会※3を組織可能

※3法律上は「特定居住促進協議会」

【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI) ①特定居住促進計画の作成数: 施行後5年間で累計600件 ②二地域居住等支援法人の指定数: 施行後5年間で累計600法人

都道府県名	都道府県計画	市町村計画	支援法人	都道府県名	都道府県計画	市町村計画	支援法人
北海道	1	6	15	滋賀県	0	0	0
青森県	0	0	0	京都府	1	1	0
岩手県	0	0	0	大阪府	0	0	0
宮城県	1	2	3	兵庫県	1	1	3
秋田県	1	1	3	奈良県	0	0	0
山形県	1	3	2	和歌山県	1	3	4
福島県	1	1	2	鳥取県	1	2	7
茨城県	1	1	1	島根県	0	0	0
栃木県	1	1	3	岡山県	0	0	1
群馬県	0	0	0	広島県	1	1	3
埼玉県	0	0	0	山口県	0	0	0
千葉県	0	0	1	徳島県	0	0	0
東京都	0	0	0	香川県	1	1	1
神奈川県	0	0	0	愛媛県	0	0	0
新潟県	1	3	10	高知県	1	2	0
富山県	1	1	1	福岡県	0	0	0
石川県	1	1	0	佐賀県	0	0	0
福井県	0	0	0	長崎県	1	2	1
山梨県	1	1	0	熊本県	1	3	0
長野県	1	4	7	大分県	1	2	1
岐阜県	0	0	0	宮崎県	0	0	0
静岡県	1	3	9	鹿児島県	1	1	2
愛知県	0	0	0	沖縄県	0	0	0
三重県	1	2	5	合計	25	49	85

【参考】計画策定・法人指定数推移



二地域居住促進のための主な予算(R8年度当初予算)

分野	予算(項目)	内容	主な対象者	R8予算
住まい	空き家対策総合支援事業	二地域居住の促進に資する取組について重点的に支援	市町村、NPO・民間事業者等	5,900百万円
	空き家再生等推進事業(社会資本整備総合交付金)		都道府県・市町村	社会資本整備総合交付金 459,693百万円の内数
なりわい(仕事) コミュニティ	地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業	特定居住促進計画区域内でのコワーキングスペース等の整備に対する個別補助を創設(R6年度より)	市町村・特定居住支援法人	45百万円
	地域の人事部支援事業(経産省)	支援要件の一つとして特定居住支援法人の取組であることを追加(R7年度より)	民間事業者等	289百万円
インフラ	広域連携事業(社会資本整備総合交付金)	二地域居住の促進に関する活動を通じた、民間等による二地域居住に資する拠点施設の整備等と一体的に周辺の基盤整備等を重点的に支援	都道府県(複数都道府県の連携要件を緩和、特定居住促進計画への位置付け等は必須)	社会資本整備総合交付金 459,693百万円の内数
	官民連携基盤整備推進調査費	特定居住促進計画に位置づけられた基盤整備の概略設計等について重点的に支援	都道府県、特別区及び市町村	332百万円
観光	第2のふるさとづくりプロジェクト	特定居住促進計画に関連した申請案件について連携	都道府県、市町村、DMO等	300百万円※
地域交通	「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開	特定居住促進計画に関連した申請案件について連携	都道府県、市町村、民間事業者等	地域公共交通確保維持改善事業等20,560百万円の内数
地方創生	地域未来交付金(地域未来推進型)(内閣府)	二地域居住の促進に資する取組について重点的に支援	都道府県、市町村	160,000百万円の内数
農山漁村	農山漁村振興交付金(農水省) ・地域資源活用価値創出対策 ・中山間地農業推進対策のうち農村RMO形成推進事業 ・都市農業機能発揮対策	特定居住促進計画区域内における取組を重点的に支援	都道府県、市町村、民間事業者等	7,045百万円の内数
離島	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(内閣府総合海洋政策推進事務局)	要件の一つとして特定居住促進計画に基づく二地域居住者等を追加(R7年度より)	都道府県、市町村	5,500百万円の内数
	離島広域活性化事業(社会資本整備総合交付金)	二地域居住の促進に資する取組について重点的に支援	都道府県・市町村	社会資本整備総合交付金 459,693百万円の内数

※観光庁の「第2のふるさとづくりプロジェクト」は、R7補正予算にて予算措置

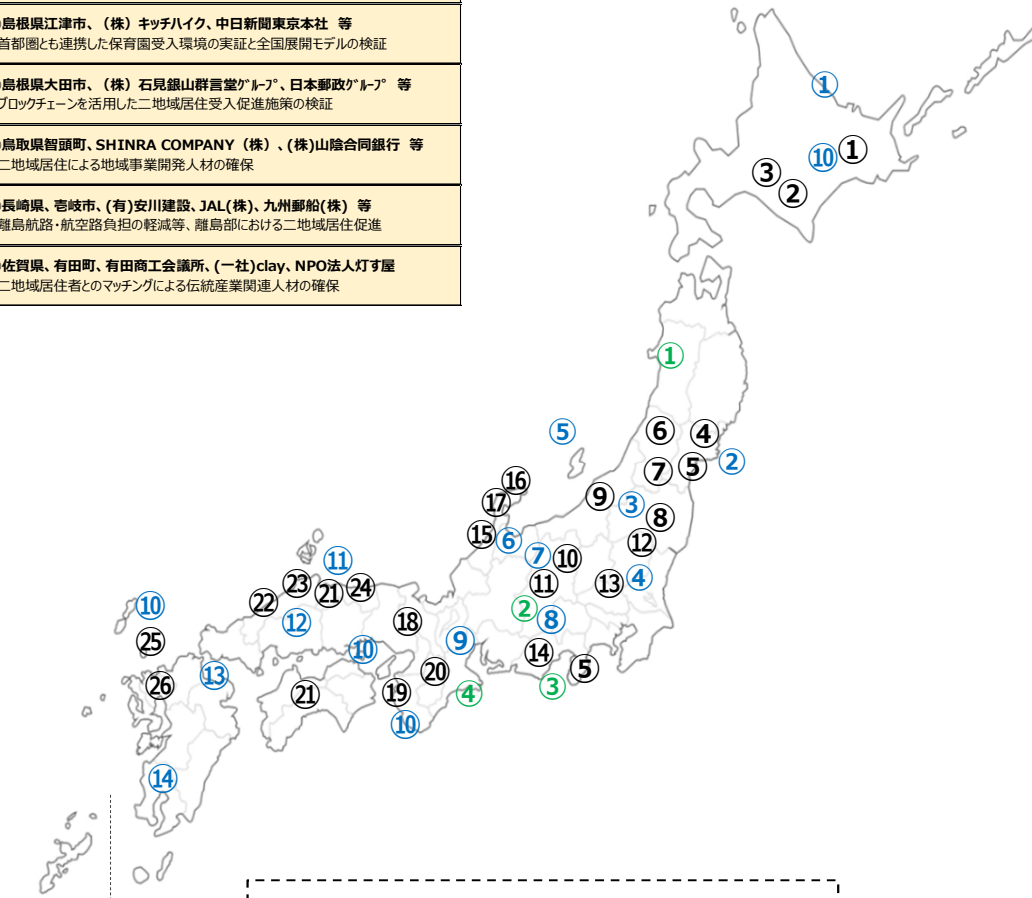
(R6年度補正及びR7当初)

概要 二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携による先導的プロジェクトによるモデル的な取組を支援。北は北海道から南は九州まで全国的に取組を採択しており、移動費負担軽減や二地域居住者登録、地域の担い手不足解消など様々な取組を支援している。

< 1次公募 >

①北海道釧路市、(一社)くしろまちづくり研究所 等 長期滞在予約システム整備「第2住民サービス」検討
②北海道浦河町、(株)エアロスペース 公共ライドシェアや教育関連、受入環境の整備手法の検証
③北海道厚真町、ミーツ(株)、Another works(株) 等 地域内移動負担軽減の検討、「第2町民」アプリ開発
④宮城県石巻市、(株)巻組、(一社)シェアエコ協会東北支部 二地域居住者の発行とコミュニティづくりの連携、ふるさと納税の活用検討
⑤宮城県東松島市、静岡県下田市、(一社)次世代デザイン研究所等 コミュニティマネージャーの配置・育成、複数地域間での同時試行
⑥山形県最上総合支庁、同県新庄市、鮭川村、(一社)温故知新 空き家活用による負担軽減・事前防災の観点での都市部自治体との連携
⑦山形県高島町、(株)あわせ、NPO法人はじまりの学校 等 首都圏送り出し地域とも連携したデュアルスクールの実証、地域交流強化
⑧福島県須賀川市、(株)テダソチマ、須賀川商工会議所 大手副業マッチングプラットフォームも活用した地域の担い手確保
⑨新潟県三条市、JR東新潟支社、ミテモ(株) 等 インバション人材を二地域居住で獲得するための新幹線等負担軽減
⑩長野県東御市、合同会社まるごと、アルティスタ浅間 等 タウン事業新設検証や農業体験等、収入と地域人材確保
⑪長野県塩尻市、(一社)塩尻振興公社、NPO法人MEGURU 等 効果や影響の定量化・可視化による二地域居住促進
⑫栃木県那須町、パーソルビジネスプロセスデザイン(株) データドリブン型計画策定による二地域居住の促進
⑬埼玉県横瀬町、(株)ENgawa、西武鉄道(株)、(株)キッパイク 等 人材確保支援、交通費負担軽減、教育・保育等のパッケージ施策
⑭静岡県焼津市、(株)吉村、(有)アイランド 経営層の二地域居住促進、地域貢献型クラウドファンディングの活用実証
⑮石川県、県内全市町、(公社)石川県宅地建物取引業協会 等 関係人口・二地域居住者登録システムの登録促進活動と地域仲介役団体の育成支援
⑯珠洲市、(一社)石川県建築士会珠洲支部、珠洲商工会議所 等 二地域居住向け滞在拠点のデザインコンテストの実施
⑰石川県中能登町、(一社)中能登ロータリーズ協議会 等 被災小規模自治体における二地域居住による復興支援
⑱兵庫県丹波篠山市、(一社)丹波篠山市観光まちづくり機構 等 既存の移住施策を活用した効率的な二地域居住施策の展開手法の検証
⑲和歌山県、和歌山市、(株)百戦錬磨、大阪観光大学 等 宿泊や教育等、多様な主体の連携による二地域居住の促進

⑳奈良県王寺町、(一社)大和森林管理協会、ミテモ(株) 等 交通費負担軽減やふるさと納税活用等のパッケージ検討
㉑高知県、須崎市、馬路村、本山町、大川村、鳥取県、ANA HD 等 自治体の二地域居住者認定と連携した低廉な航空運賃設定の実証
㉒鳥根県江津市、(株)キッパイク、中日新聞東京本社 等 首都圏とも連携した保育園受入環境の実証と全国展開モデルの検証
㉓鳥根県大田市、(株)石見銀山群言堂グループ、日本郵政グループ 等 ブロックチェーンを活用した二地域居住受入促進施策の検証
㉔鳥取県智頭町、SHINRA COMPANY(株)、(株)山陰合同銀行 等 二地域居住による地域事業開発人材の確保
㉕長崎県、杵崎市、(有)安川建設、JAL(株)、九州郵船(株) 等 離島航路・航空路負担の軽減等、離島部における二地域居住促進
㉖佐賀県、有田町、有田商工会議所、(一社)clay、NPO法人灯す屋 二地域居住者とのマッチングによる伝統産業関連人材の確保



1次公募：26件採択（交付額約2億円）
 2次公募：14件採択（交付額約1億円）
 3次公募：4件採択（交付額約0.1億円）

< 2次公募 >

①北海道北見市、株式会社ワイズスタッフ 等 テレワークを軸とした二地域居住生活・就業環境整備
②宮城県気仙沼市、JOINS株式会社 等 地域コミュニティとの接続によるなりわい等のマッチング
③福島県磐梯町、一般社団法人ばんだい振興公社、株式会社雨風太陽 等 階層化された第2住民登録の整備と地域交通等への活用
④茨城県境町、さかいまちづくり公社 デジタル住民票による可視化とふるさと納税連携
⑤新潟県佐渡市、佐渡汽船株式会社、一般社団法人佐渡共生推進機構 等 人材マッチング、空家活用とも連携した離島航路負担軽減
⑥富山県南砺市、株式会社地域創生Coデザイン研究所 等 データ関連企業とも連携した二地域居住の実態把握
⑦長野県白馬村、JOINS株式会社 等 観光遊休施設も活用した地域ニーズとにわいマッチング
⑧静岡県、森町、一般社団法人モリマチリノベーション、ミテモ(株) 等 県とも連携した山村資源活用等による二地域居住促進
⑨南伊勢町、NONKI合同会社 等 空家を暮らし・仕事・交流など多様な目的に活用し、副業や地域交通整備と連携して地域との関わりを促進
⑩和歌山県、三豊市、杵崎市、上士幌町、すさみ町、田辺市、白浜町、日本航空株式会社 等 マイレージ活用による航空移動費負担軽減、広域事業者・複数地域連携
⑪鳥取県北栄町、北栄町商工会 等 観光コンテツからの地域ニーズへの誘導
⑫広島県庄原市、広島みどり信用金庫 等 教育・ビジネス両面での二地域居住促進、保護者層の活用
⑬大分県由布市、光亜興産株式会社 等 市町村データも活用した空家調査・活用
⑭鹿児島県南大隅町、株式会社ギフティ 複数地域での関係人口パスポートとふるさと納税の組み合わせ

< 3次公募 >

①秋田県大館市、東北ビル管財株式会社、NPO法人あき活Lab 等 「秋田犬」を活かした情報発信や地域生活圏形成を見据えた地域の事業者による担い手マッチングの実証
②長野県小布施町、株式会社ローカルファースト研究所 等 二地域居住による若者就業支援と地域事業者の職業マッチングにむけた体制整備・情報発信
③静岡県松崎町、静岡県、株式会社雨風太陽 等 県も支援する広域的取組の実証としての地域住民の理解醸成や関係人口登録制度の実証
④三重県鳥羽市、一般社団法人離島未来会、全国離島振興島羽協議会 離島地域の職業マッチングや離島留学の促進、及びそのための空き家を活用した滞在手段の検証

事業の概要

【課題】二地域居住者の費用負担軽減、持続可能な取組モデルの確立、自治体による二地域居住者の特定・把握

【取組】①二地域居住者の航空移動費の半額相当のマイレージ付与を通じた**移動費負担の軽減**

②ふるさと納税等の既存制度やマイレージによる自治体への支援といった新たな仕組みを通じた**自治体財源の確保と中長期的にサステナブルな事業モデルの確立**

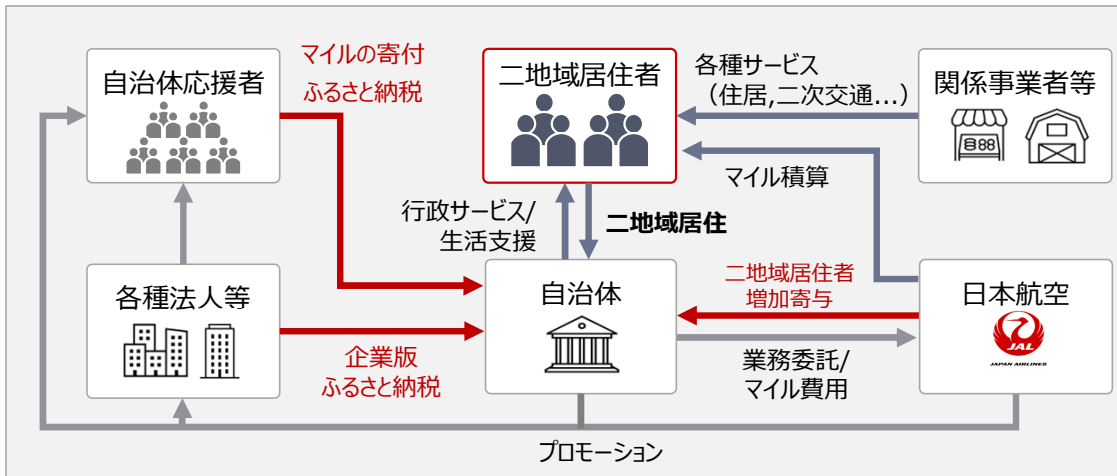
③地域での滞在環境や二地域居住時のハードル等に関する、**二地域居住促進に向けた課題の調査検討**

④地域での暮らし体験を通じて**地域のヒトとのつながりを醸成する地域プログラムとの連携**

【コンソーシアム構成】和歌山県、北海道上士幌町、和歌山県田辺市、和歌山県白浜町、和歌山県すさみ町、香川県三豊市、長崎県壱岐市、株式会社ギフティ、一般社団法人壱岐みらい創りサイト、日本航空(株)、(株)ジャルカード、(株)JALマイレージバンク

二地域居住応援ネットワーク

(サステナブルな二地域居住推進に向けた実証コンソーシアム)



実証プログラムのポイント

移動費
支援

二地域居住の課題の1つである移動費負担軽減に向け、自治体が購入したJALマイルを4か月間で4片道相当分付与し、移動のハードル下げた二地域居住の体験機会を提供

自治体
財源確保

二地域居住促進を通じた地域の活性化を応援する個人/企業からのふるさと納税や、JALマイルの寄付による地域支援を促進し、中長期的に持続可能な事業モデルを確立

地域と
つながる

移動費支援に伴う単純な地域訪問ではなく、本プログラムをきっかけに地域とのつながりが醸成されることを目指し、地域のヒトと交流できる体験メニューを合わせてご提供

構成
団体

実証地域 : ① 北海道上士幌町、② 和歌山県田辺市、③ 和歌山県白浜町
④ 和歌山県すさみ町、⑤ 香川県三豊市、⑥ 長崎県壱岐市

その他 : 和歌山県、(一社)壱岐みらい創りサイト、(株)ギフティ、
(株)ジャルカード、(株)JALマイレージバンク、日本航空(株)

事業の概要

【課題】

・遠隔地への二地域居住における**交通費(航空運賃)の負担軽減**

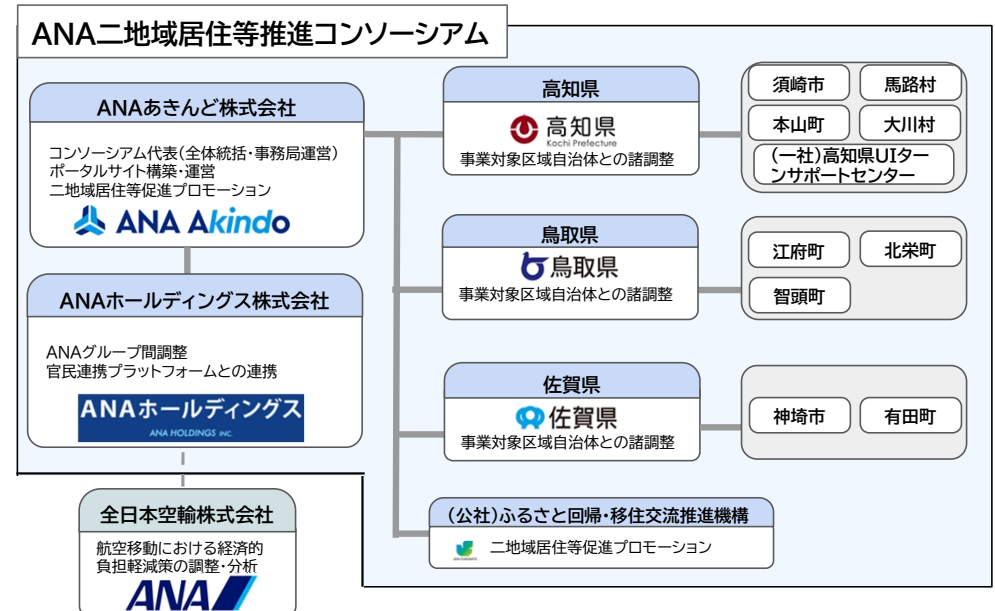
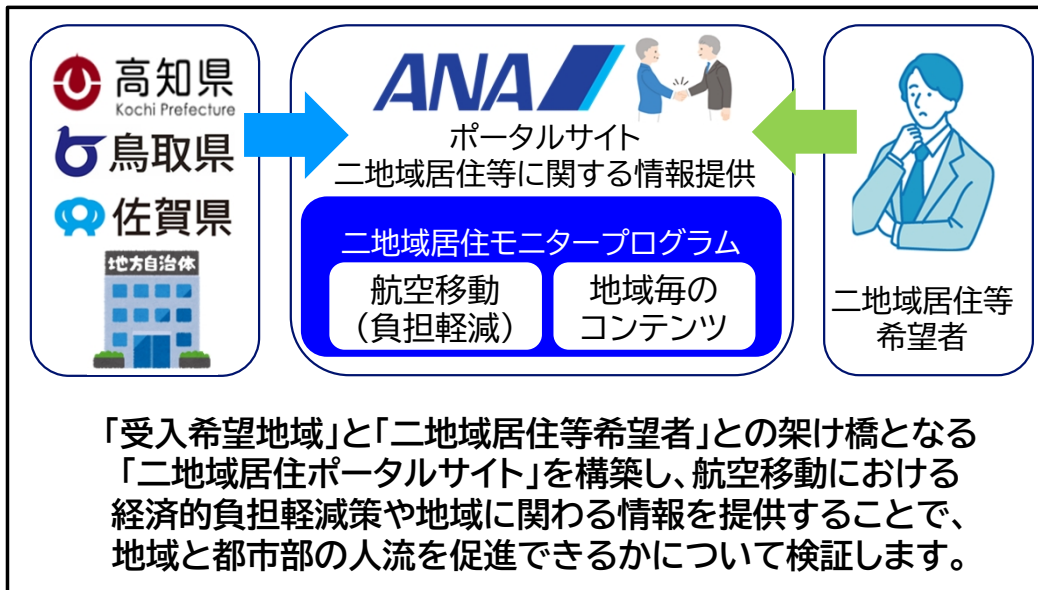
【取組】

- ・二地域居住等に関する情報と**航空運賃の負担軽減策**を取り扱うポータルサイトの構築・運営 (令和7年10月実証開始)
- ・**二地域居住者認定**、サービス提供のスキームを検討・構築
- ・二地域居住者の受け入れに際しての拠点施設のWi-Fi等の環境整備



【コンソーシアム構成】

ANAあきんど、ANAホールディングス、高知県、同県須崎市、馬路村、本山町、大川村、高知県UIターンサポートセンター、鳥取県、同県江府町、北栄町、智頭町、佐賀県、同県神崎市、有田町、ふるさと回帰・移住交流推進機構



概要

【二地域居住による教育・保育モデルのニーズ】

- ・自然の豊かな地方部など日常と異なる環境での教育・保育の体験や、不登校等の学校や園が合わない児童・生徒への新たな環境の提供を通じたこどもの成長への寄与
- ・こどもやその親世代も含めた地域への二地域居住者の受入による活性化
- ・こどもを持つ二地域居住者への対応の円滑化

【取組】

- ・「デュアルスクール」や「保育園留学」といった二地域居住先への教育・保育のプログラムの実証を通じ、校・園での受入円滑化や地域への波及効果の拡大、他の二地域居住施策との連携の課題解決を検証

高畠町「学び」における二地域居住促進コンソーシアム

（株式会社あわせ（事務局）、高畠町、
一般社団法人HATAむすび）

○多地域就学受入をさらに加速するための調査分析および戦略立案、コンソーシアム運営、既存事業のさらなる飛躍に向けた調査分析

○新旧の第2世代交付金を活用した人材育成を軸とした官民協働のまちづくり事業やその他の二拠点居住魅力創出事業と連携



江津市保育園留学二地域居住コンソーシアム

（株式会社キッチハイク、島根県江津市、江津市教育推進協議会、東京すくすく（東京新聞））

○江津市東地区の保育園での保育園留学開始をモデルケースとして①安全で持続可能な保育環境の確立、②保育園留学を希望する二地域居住家族の受け入れの円滑化、③保育を通じた地域の活性化を実証

○市の既存事業である江津市有福地区での保育園留学とも連携



○ 二地域居住の促進に向けて、二地域居住者と地域を繋ぐコーディネーターの役割を果たす中間支援組織の育成・確保を図るとともに、二地域居住者の負担軽減や生活環境の整備等といった中長期的な課題の解決に向けたモデル的な取組を支援する。併せて、官民連携の核となる官民共創のプラットフォームの機能強化や、二地域居住を含む関係人口の実態把握のための調査を実施し、加えて、二地域居住者の受入れの基盤の構築に資する地域生活圏の形成支援を進める。

※骨太方針2025（抜粋）

- ・地域との関わり方等に応じて関係人口の類型化を行い、それぞれの類型に応じて、二地域居住等の推進や若者・女性の地域交流の促進、ふるさと納税の活用といった施策を展開する。
- ・関係人口の拡大や二地域居住の促進に向け、ふるさと住民登録制度の創設、第2のふるさとづくり・ワーケーション推進や交流・基盤施設整備、中間支援組織によるマッチング支援を進める。
- ・持続可能な国土形成に向け、地域生活圏を基本として、各種サービス機能の集約拠点の形成と国土全体の連結強化を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を深化・発展させる。

支援の内容

特定居住支援法人によるマッチングの支援（当初・補正）

二地域居住を希望・実行する者と地域の人材ニーズとのマッチングや、空き家を活用した住環境の提供等を行う人材・組織の育成・確保を図る。この際、広域型と地域密着型の両類型に対応し、それぞれの特性に応じた柔軟な取組を支援する。

<取組の内容例>

- 「広域」：都市部の二地域居住者ニーズと受入地域側ニーズのマッチングイベント、Webシステム整備等
- 「地域密着」：受入地域内のニーズ整理や調整のためのコミュニティ接続イベント、コンシェルジュ機能強化等



二地域居住の促進に向けた先導的な施策の実装（当初・補正）

二地域居住促進のための中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

<取組の内容例>

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク 空き家の改修（お試し居住施設） コワーキングスペース

全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム構築対策（補正）

官民共創を加速・恒常化し、プラットフォーム機能を強化。自治体と事業者のマッチングや事例共有、課題協議の場の運営を支援する。

関係人口の拡大・深化に関する調査・検討（当初）

関係人口の実態を把握し、インパクト測定事例等を示す調査を実施。

地域生活圏の形成支援（当初・補正）

地域生活圏に係る先導的な取組や人材育成を支援し、多様なステークホルダーから構成される主体の育成を図る。また、資金や人材の呼び込みに向けた環境整備を行う。

<取組の内容例>

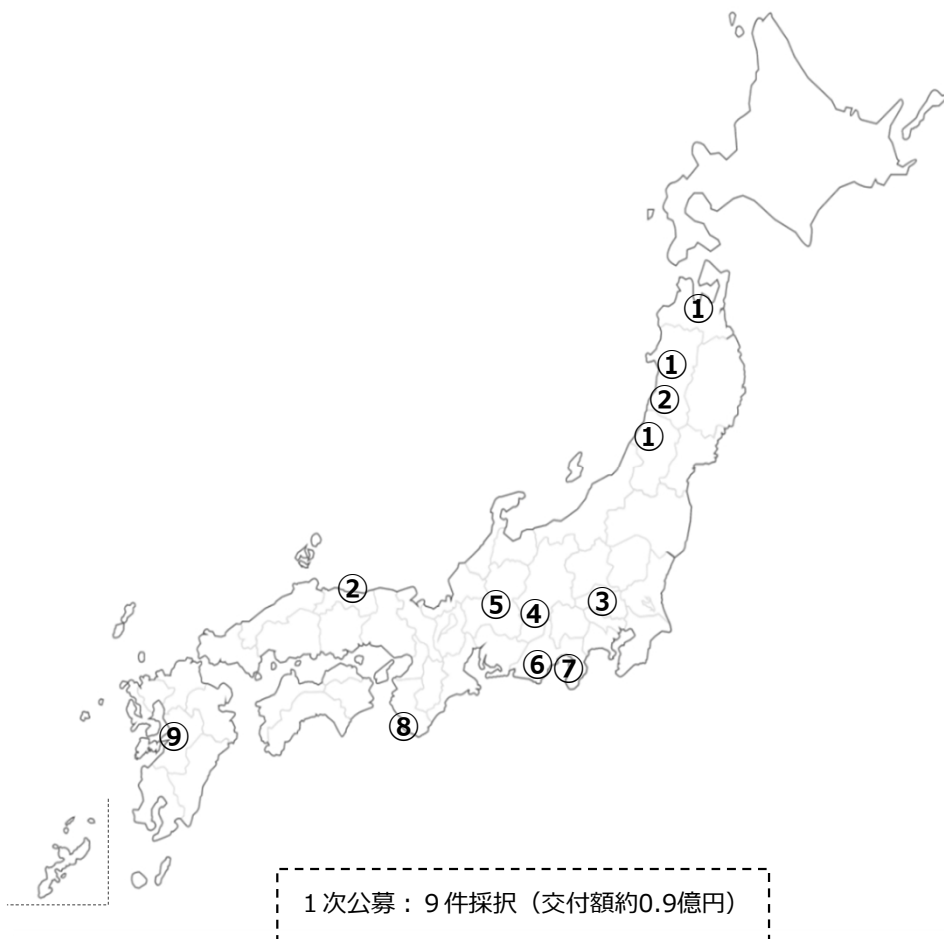
- 官民連携主体によるビジョンや事業計画の検討、実証調査に対する支援 等



地方への人の流れの創出・拡大が図られ、地域が活性化

概要

二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、官民連携のコンソーシアムによるモデル的な取組を支援。



1次公募：9件採択（交付額約0.9億円）

<p>①青森県黒石市、山形県河北町、寒河江市、高畠町（予定）、秋田県仙北市（予定）、にかほ市（予定）、日本航空(株)、東日本旅客鉄道(株)等 鉄道と航空を組み合わせた移動費支援を実証。地域滞在中の交流促進やデータを活用した関係人口の可視化を行い、継続的な関わりも促進</p>
<p>②秋田県大館市、鳥取県智頭町、ANAホールディングス、日本赤十字 等 防災ニーズ調査や避難訓練型モニターツアー、ガイドブック策定などを通じて、災害時の避難に資する二地域居住を実証</p>
<p>③埼玉県川島町、地域デザインラボさいたま、等 県営住宅・企業寮・空き家の3タイプの住まい活用を検証し、二地域居住者拡大につながる滞在・活動環境を整備</p>
<p>④長野県飯田市、東海旅客鉄道(株)、AirbnbJapan(株)等 地域資源を活かした共創プログラムや企業マッチングで、地域で役割を持つ「共創人口」を育成</p>
<p>⑤岐阜県白川町、(一社)白川町移住交流サポートセンター、ミテモ(株)、(株)大垣共立銀行 等 地域通貨「しらか」で移動費支援や共助ポイントを運用し、二地域居住者を地域の担い手として位置づける取組</p>
<p>⑥静岡県、静岡市、(株)静岡銀行、(株)アドレス 首都圏企業の社員が越境学習で静岡市の人・地域・仕事に関わり、交流から仕事・住まいへ進む二地域居住モデルを実証</p>
<p>⑦静岡県、東伊豆町、東急不動産(株)、東海旅客鉄道(株) 等 県や首都圏企業、広域交通事業者とも連携し、交通費・住居費の軽減や二地域居住者認定制度を整え、関心層育成と生業マッチング</p>
<p>⑧和歌山県すさみ町、(株)雨風太陽 等 シニア人材を「バーチャル町民」として活かし、教育受入や生業支援を通じて地域経済と関係人口を循環させる取組</p>
<p>⑨熊本県天草市、上天草市、苓北町、天草エアライン(株)、(株)キッチンハイク 離島地域で県・市町・地域航空等の関係者が連携し、二地域居住の受け入れ体制と交通・交流環境を整え、地域資源を活かした実証で暮らしやすい仕組みを検証</p>

- 官民で連携して二地域居住等を促進していくためのプラットフォームを令和6年10月に設立
(地方公共団体中心の「全国二地域居住等促進協議会」を発展的に改組)
- 6者(官3、民3)が共同代表(任期1年)となり、全国1,305の団体が「会員」として参画

公式ホームページ
<https://2chiiki.org/>



< 会員構成 > (令和8年4月30日時点)

○地方公共団体 (801) ○関係団体、民間事業者等 (504)

- 都道府県
- 市区町村
- ANAホールディングス
- シェアリングエコノミー協会
- 日本航空
- 二地域居住関連事業者
- 移住等支援機関
- 不動産関係団体
- 交通関係団体
- 報道機関 等

- 会費は当面の間、無料
- 申込み随時受付中

共同代表 (6者)

- 長野県
- 和歌山県田辺市
- 栃木県那須町
(運営事務局兼務)
- ANAホールディングス
- シェアリングエコノミー協会
- 日本航空

専門部会

- 検討テーマ別に開催
- 会員ニーズを踏まえた
中長期課題についての検討 等

- 共同代表が必要と認めるときには、官民PFに専門部会を置くことができる。
- 専門部会を置く場合には、部会長は、会員の中から共同代表が指名する。



官民の接点

- 名刺交換会
- シンポジウム
- セミナー 等



協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、金融庁、こども家庭庁、
 総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

【主な活動内容】

- 二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- 二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について、対応方策の協議・検討
- 二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- 二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- 官民のマッチング促進、出合いの場の提供 等

キックオフイベントの様様 (令和6年10月)



二地域居住推進フォーラム2025 (主催イベント) の様様

